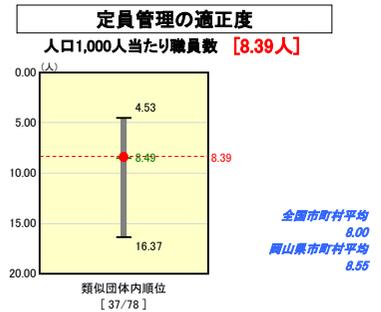
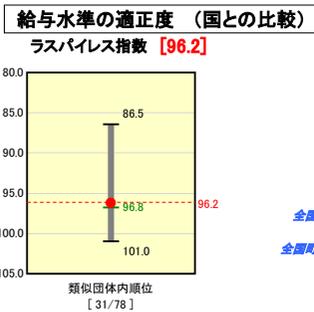
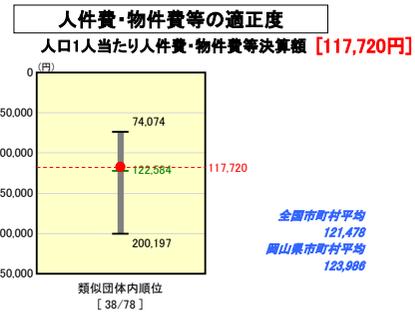
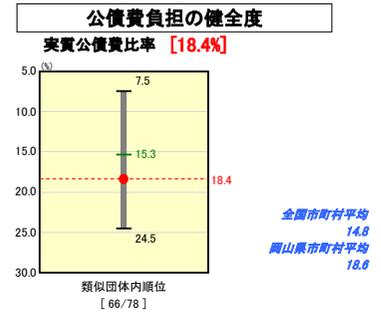
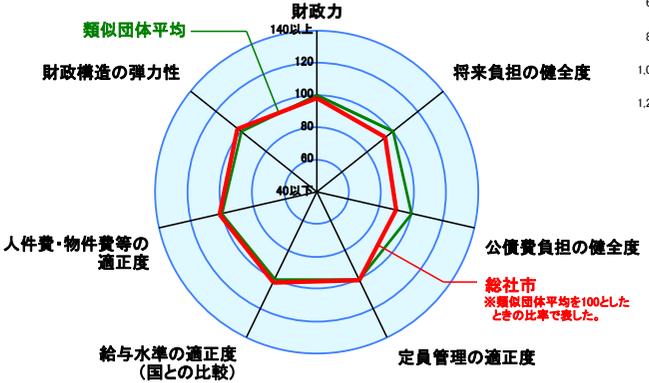
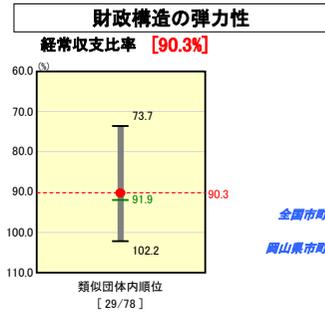
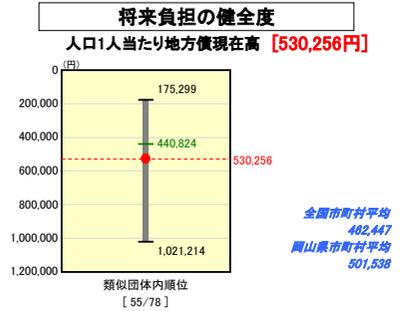
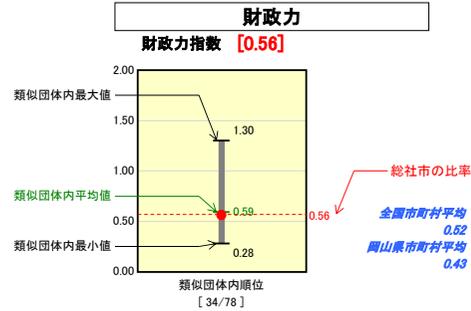


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岡山県 総社市

人口	66,857 人	(H18.3.31現在)
面積	212.00 km ²	
歳入総額	23,596,518 千円	
歳出総額	22,595,490 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：景気低迷による市税の減収などから0.56と類似団体内平均を0.03下回っている。今後は退職者に対する新規採用者の抑制による人件費の削減、経常経費等の抑制を図るとともに、税率等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率：類似団体内平均を下回っているが、市税の収入減、地方交付税の削減により経常充当一般財源が減少し、支出においては、少子高齢化社会の進展による扶助費、国保・老人・介護への繰入金等及び公債費が増加しているため、比率は年々悪化し、財政構造は硬直化している。(減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含まない経常収支比率は96.2%)今後さらに行政改革の推進により経常収入の確保と義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図る。

人口1人当たり地方債現在高：国体等に向けて大規模事業を積極的に進めたことから、地方債現在高は増加し、類似団体内平均を上回っている。今後、合併に伴う事業もあり新規起債が見込まれるが、大規模な事業の抑制に努め、長期かつ計画的な財政運営の視点にたつた地方債の活用を努める。

実質公債費比率：道路事業や教育施設、下水道事業に関わる経債の償還などが増加し、類似団体内平均を上回っている。今後、公債費は年々増加し、この傾向は当分の間続くことから将来の負担軽減のため、事務事業の適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均をやや下回っている人件費については、職員数の適正化計画に基づき、抑制に努めていきたい。物件費については、ファイリングシステムやISO14001の導入をしており、引き続き執行管理を進めていく。また、維持補修については、修繕計画を立て、費用の年度負担の平準化に努めたい。

ラスパイレズ指数：前年と比較しいくぶん上昇したものの、類似団体より低い位置づけである。独自給料表から国家公務員に準じて行政職給料表(一)に切り替え、給与構造改革による諸制度の改革も実施している。今後も適正に努めていきたい。

人口1,000人当たり職員数：職員数については、平成11年をピークに削減を図ってきており、ほぼ類似団体の平均値である。今後も定員適正化計画に基づき、退職者数の1/10の採用にとどめることにより、平成22年度当初までに職員数を12%削減することとしている。